

円安の流れが止まらない。この原稿を執筆している時点（9月6日午後）で、政府（財務省）は円ドル相場147円台で「ドル売り円買い操作」を民間銀行に依頼して（原資は政府の外貨準備金）、ドル高抑制（円買い操作）を実施することを示唆したと報ぜられている。財務省の神田財務官が「円安抑制にはあらゆる選択肢を排除せず」と明言して、市場を牽制している。市場は円安に向かうが、政府は円高を好んでいる。

なぜ円安に振れるのか

一国の対外収支を表示するものは国際収支である。その内訳は経常収支と資本収支に分かれ、経常収支は貿易・サービス収支と所得収支からなる。

現在の日本は貿易・サービス収支は赤字であるが、所得収支が大幅な黒字であるので、経常収支は黒字である。しかし、マネーの流れで見ると、金融収支の黒字額の一部を現地に残せば、国内に還流さ

へ行けば「高くなった分だけ」多くの買い物ができる。しかし、輸業者から見れば、1ドルの輸出商品を売れば、120円とれると思っていたのに100円しか得られないから、手取り額が減少する。

日本は輸出国であるので、円安の方が手取りの円金額が増える。だから輸業者は円安を好む。

しかし日本はエネルギーの9割程度は輸入であり、食料も6割は海外に依存している。円高であれば、輸入商品を安く買えるので、国民にとって円高の方がよい。輸出が増える円安を好んでいる日本も、「円高の方が電気代が安い」ということが分り、ようやく国民の間に「円安と円高」が生活に与える影響が分ってきている。

アベノミクスの円安が日本を弱体化した

羅針盤

円安と円高、どちらが日本を強くするか

日本金融財政研究所所長 菊池英博

れる黒字額は減少する。

さらに円ドル相場に影響を与えるのは、海外の金利と日本の金利である。日本は先進国の中で唯一低金利国であり、いまだに政策金利にマイナス金利を適用している。最近の円ドル相場を見ると、マイナス金利の日本で調達したマネーを米ドル国債（金利は10年物で利回り年4・2%前後）に投資する投資家が多く、これが市場で「円売りドル買い」となって円ドル相場が円安方向に振れていることが分る。

日本にとって、円安と円高、どちらがよいのか

「円」は日本国を代表する通貨であり、国民として「円」という自国通貨の価値を維持し強めたい気持ちは当然持っている。自国通貨が高くなり（例えば現在1ドル＝120円が100円になる）、円の対外購買力が強くなれば、外貨に交換すれば多くの外貨が得られるので、海外

安倍晋三元首相の経済政策は3本の矢と言われ、大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、であった。しかし実態を見ると、財政政策は実質緊縮財政であり、何も残らず、成長戦略も見べきものはない。大胆な金融政策が唯一、新しい政策であった。

黒田日銀総裁が異次元の金融緩和と称して、発行済みで市場に出ている日本国債の50%強まで買い上げ、かつ主要株式まで買い上げて、市場に日銀マネーをジャブジャブに供給した。しかし多くは海外の投機マネーとして流失し、国内の成長産業には回らなかった。

円の通貨価値を堅持する

現在の国際通貨制度は自由変動制で、市場の需給によって為替相場が決まり、通貨の価値が上下する。円安が長期化すると、東南アジアなど

からの労働者が日本へ来なくなり、また有能な頭脳が海外へ流失する。対外的な円の価値がどのくらいかを調べるには、円の購買力平価をしっかりと調べ、円の市場での為替相場が購買力平価から大きく乖離しないようにすることである。購買力平価とは、世界のどの市場でも最適と思われる（一物一価が成立するような）為替相場である。

OECD（経済協力開発機構）の計算によれば、円の購買力平価は2021年で1ドル＝100・4円となっている。現在の市場での円ドル相場は、1ドル＝148円台であるから、相当な円安となっており、円安抑制策が望まれる。

日本の金利は低すぎる。政策金利はマイナス年0・1%だ。諸外国が低金利から脱却しているのに、日銀はどうしたのか。新総裁・植田和男氏の鼎の軽重が問われている。